



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋澤 順 TEL 045(577)0357
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,894	17.0	1,646	505.4	1,699	378.9	1,402	406.5
2023年3月期	23,846	26.6	271	—	354	—	276	△85.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,460百万円 (274.9%) 2023年3月期 389百万円 (△80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	179.14	—	33.5	16.6	5.9
2023年3月期	23.75	—	8.0	3.7	1.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,849	4,949	44.1	216.96
2023年3月期	9,602	3,714	37.4	53.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,782百万円 2023年3月期 3,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,234	△787	△889	4,534
2023年3月期	726	△478	△773	3,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	21.1	14.1
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	2.8	3.7
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		3.0	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,076	4.2	1,675	1.8	1,708	0.5	1,323	△5.7	168.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,251,800株	2023年3月期	7,251,800株
2024年3月期	4,919株	2023年3月期	9,919株
2024年3月期	7,245,118株	2023年3月期	7,240,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,637	9.3	349	7.3	416	10.7	308	33.7
2023年3月期	1,498	19.6	326	36.3	376	99.7	230	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.10	—
2023年3月期	17.39	—

(注) 前会計年度及び当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,705	6,349	82.4	433.17
2023年3月期	8,276	6,266	75.7	422.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,349百万円 2023年3月期 6,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容について、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7,000,000.00	7,000,000.00	210,000,000.00
2024年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことや水際対策が撤廃されたことを契機に、個人消費及びインバウンド需要等を中心として社会経済活動が緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の影響や世界的な資源価格の高騰等を中心として、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで、個人消費は回復の基調を見せつつありますが、原油・原材料価格の高騰等による仕入価格や光熱費の上昇及び慢性的な人手不足の影響等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、2021年5月20日に公表した中期経営計画の最終年度を迎え、目標数値を達成すべく事業推進に努めて参りました。

営業施策では、グランドメニューを変更したほか、「アジア」メニューや季節の食材を使用した数量限定メニュー等の販売をいたしました。

また、人材の採用及び育成に注力し、店舗売上状況に応じた適正な人員配置による運営体制の強化等、事業環境の変化に順応した取り組みを行ったことにより、「大戸屋ごはん処」既存店売上高は堅調に推移いたしました。

このほか、人手不足によるオペレーションの課題や投資コストの削減に対応すべく、ショッピングモール内のフードコートモデルを確立したほか、コロナ禍で変化した生活様式に適応すべく、郊外・ロードサイド等中心に出店を進めております。また、お客様の健康志向を捉えた「蕎麦」をメインとした新業態の開発を行い、蕎麦処大戸屋(田無店、淵野辺店)2店舗を新規出店いたしました。

サステナビリティへの取り組みにも注力しており、従業員の健康保持や増進に向けた取り組み等を行い、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。また各地域で穫れたお米をその土地で精米まで行うことでフードマイレージを削減させる取り組みを開始したほか、フードロス削減の一環として規格外のしまほっけを使用した商品を企画する等、地球環境や地域・社会への貢献を行って参りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高278億94百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益16億46百万円(前年同期比505.4%増)、経常利益16億99百万円(前年同期比378.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2百万円(前年同期比406.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、毎年恒例となった1月8日の「大戸屋定食の日」に数量限定「贅沢ミックスフライ定食」を販売したほか、「韓国フェア」として数量限定メニューの販売や産学連携企画としてフードロスと栄養バランスをテーマに開発した期間限定メニューも販売いたしました。このほか、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」6店舗(トープコート草加松原店、アリオ橋本店、東大和店、越谷南町店、宇都宮テラス店、ダイナシティ小田原店)の新規出店及び新業態「蕎麦処大戸屋」2店舗(田無店、淵野辺店)の新規出店を行いました。また、国内直営事業でありました1店舗(小牧店)を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました4店舗(ノースポートモール店、イーアスつくば店、ひたちなかファッションクルーズ店、イオンモール水戸内原店)を国内直営事業としました。また、4店舗(札幌エスタ店、武蔵小山店、イトーヨーカドー拝島店、イトーヨーカドー東大和店)を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」143店舗、「蕎麦処大戸屋」2店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は165億14百万(前年同期比23.7%増)、セグメント利益は6億43百万円(前年同期は3億97百万円の損失)となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に数量限定「贅沢ミックスフライ定食」、「韓国フェア」の数量限定メニュー、産学連携企画の期間限定メニューを販売したほか、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗(ノースポートモール店、イーアスつくば店、ひたちなかファッションクルーズ店、イオンモール水戸内原店)を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました1店舗(小牧店)を国内フランチャイズ事業としました。また、7店舗(イオンモール浜松志都呂店、大分明野店、函館漁火通り店、阪奈菅原

店、アリオ仙台泉店、イオンモール太田店、マックスバリュート千代田店)を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」159店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は76億21百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は16億22百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、米国ニューヨーク州及び香港等では生活様式の変化による個人消費の縮小等により厳しい環境が続いておりますが、グランドメニュー変更等、販売施策の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗(香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC.が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.がタイ王国において1店舗)を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は30億37百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント損失は1億38百万円(前年同期は1億48百万円の損失)となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、各国・地域ごとに販売促進活動等を行ったことから売上高は前年同期より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数とし102店舗(タイ王国において49店舗、台湾において45店舗、インドネシア共和国において8店舗)を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は2億74百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は1億円(前年同期比13.6%減)となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当連結会計年度の売上高は4億46百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は74百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金45億39百万円を主なものとして63億18百万円(前連結会計年度末比11.6%増)、固定資産は、店舗等の有形固定資産16億81百万円と敷金及び保証金17億7百万円を主なものとして45億31百万円(同15.0%増)であり、資産合計では108億49百万円(同13.0%増)となりました。これは主に、現金及び預金が5億95百万円、預け金が99百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金10億34百万円、1年内返済予定の長期借入金4億円および未払金12億71百万円を主なものとして39億19百万円(前連結会計年度末比12.8%増)、固定負債は、長期借入金6億円、資産除去債務8億3百万円を主なものとして19億81百万円(同17.9%減)であり、負債合計では59億円(同0.2%増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億40百万円、長期借入金4億円減少した一方、未払金が2億13百万円、未払法人税等が1億74百万円、買掛金が60百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、49億49百万円(前連結会計年度末比33.2%増)となり、自己資本比率は44.1%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14億2百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億34百万円を獲得し、投資活動により7億87百万円を使用し、財務活動により8億89百万円を使用した結果、45億34百万円（前連結会計年度末比15.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は22億34百万円（前年同期は7億26百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億84百万円を計上し、減価償却費の計上3億31百万円、未払金の増減額1億37百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7億87百万円（前年同期は4億78百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億66百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億89百万円（前年同期は7億73百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億40百万円、配当金の支払額2億46百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したこと等を契機に、個人消費等を中心として社会経済活動が緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の影響や世界的な資源価格の高騰等を中心として、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、当社グループにおいては、このような経営を取り巻く環境が厳しい中でも、今後次のような施策を実施することで持続的な成長を実現させる所存です。

- ・メディア露出増加等による来店促進の強化やアプリ活用による再来店の促進強化
- ・商品設計及びオペレーションの見直し等による料理提供時間12分以上の撲滅
- ・出店地域、立地の明確化及びFC出店支援による新規出店の強化
- ・未開拓市場への新ブランドの開発
- ・国内店舗管理手法を海外直営店舗へ展開及び未出店国への進出
- ・多様な働き方や活躍機会の提案等を推進することによる人材基盤の強化

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高290億76百万円、営業利益16億75百万円、経常利益17億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億23百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,944	4,539
売掛金	1,069	1,126
原材料及び貯蔵品	84	88
前払費用	164	156
未収入金	127	104
預け金	205	304
その他	82	21
貸倒引当金	△17	△24
流動資産合計	5,661	6,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,966	4,322
減価償却累計額	△3,198	△3,147
建物及び構築物（純額）	768	1,175
工具、器具及び備品	2,961	3,067
減価償却累計額	△2,683	△2,683
工具、器具及び備品（純額）	278	383
土地	75	75
その他	113	72
減価償却累計額	△25	△24
その他（純額）	87	47
有形固定資産合計	1,209	1,681
無形固定資産		
その他	120	117
無形固定資産合計	120	117
投資その他の資産		
投資有価証券	32	20
長期貸付金	4	3
長期前払費用	14	20
繰延税金資産	855	971
敷金及び保証金	1,697	1,707
その他	23	23
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,611	2,731
固定資産合計	3,941	4,531
資産合計	9,602	10,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973	1,034
1年内返済予定の長期借入金	640	400
リース債務	4	1
資産除去債務	8	32
未払金	1,058	1,271
未払法人税等	39	213
契約負債	27	36
賞与引当金	75	80
販売促進引当金	74	73
店舗閉鎖損失引当金	38	40
子会社整理損失引当金	1	1
その他	533	733
流動負債合計	3,475	3,919
固定負債		
長期借入金	1,000	600
リース債務	3	—
契約負債	90	81
資産除去債務	781	803
その他	537	496
固定負債合計	2,413	1,981
負債合計	5,888	5,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,785	2,805
利益剰余金	△2,376	△1,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,438	4,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	167
その他の包括利益累計額合計	155	167
非支配株主持分	120	166
純資産合計	3,714	4,949
負債純資産合計	9,602	10,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,846	27,894
売上原価	10,376	11,314
売上総利益	13,470	16,579
販売費及び一般管理費	13,198	14,933
営業利益	271	1,646
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	31	29
協力金収入	32	—
助成金収入	29	—
店舗売却益	—	12
雑収入	28	33
営業外収益合計	123	80
営業外費用		
賃貸費用	3	3
支払利息	34	20
雑損失	2	3
営業外費用合計	40	27
経常利益	354	1,699
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取立退料	98	—
助成金収入	38	—
その他	13	—
特別利益合計	153	0
特別損失		
減損損失	54	60
店舗閉鎖損失	13	27
関係会社株式評価損	—	11
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	—
その他	0	16
特別損失合計	68	115
税金等調整前当期純利益	440	1,584
法人税、住民税及び事業税	103	262
法人税等調整額	25	△116
法人税等合計	128	146
当期純利益	311	1,438
非支配株主に帰属する当期純利益	34	35
親会社株主に帰属する当期純利益	276	1,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	311	1,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	77	21
その他の包括利益合計	77	21
包括利益	389	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	1,414
非支配株主に係る包括利益	43	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,771	△2,548	△0	3,251
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△105	—	△105
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	14	—	0	14
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	276	—	276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	14	171	0	186
当期末残高	3,029	2,785	△2,376	△0	3,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87	87	76	3,415
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	14
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	68	43	112
当期変動額合計	68	68	43	299
当期末残高	155	155	120	3,714

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,785	△2,376	△0	3,438
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△246	—	△246
自己株式の処分	—	20	—	0	20
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,402	—	1,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	20	1,156	0	1,177
当期末残高	3,029	2,805	△1,220	△0	4,615

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	155	120	3,714
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△246
自己株式の処分	—	—	—	20
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	46	57
当期変動額合計	11	11	46	1,234
当期末残高	167	167	166	4,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440	1,584
減価償却費	300	331
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	34	20
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
減損損失	54	60
売上債権の増減額(△は増加)	△187	△48
預け金の増減額(△は増加)	△27	△99
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△16	22
預り金の増減額(△は減少)	22	76
仕入債務の増減額(△は減少)	166	52
未払金の増減額(△は減少)	△4	137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	67
長期未払金の増減額(△は減少)	△82	△63
助成金収入	△38	—
その他	91	160
小計	726	2,295
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△30	△19
法人税等の還付額	5	64
法人税等の支払額	△344	△104
助成金の受取額	369	—
その他の支出	—	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	6	2
有形固定資産の取得による支出	△492	△766
有形固定資産の売却による収入	48	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△35
長期前払費用の取得による支出	△8	△16
資産除去債務の履行による支出	△17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△62
敷金及び保証金の回収による収入	67	76
その他	△22	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△640	△640
リース債務の返済による支出	△28	△3
配当金の支払額	△105	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384	594
現金及び現金同等物の期首残高	4,324	3,940
現金及び現金同等物の期末残高	3,940	4,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「販売促進引当金の増減額(△は減少)」、「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)」、「店舗売却損益(△は益)」、「固定資産除却損」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「棚卸資産の増減額(△は増加)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これらの結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△11百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」6百万円、「販売促進引当金の増減額(△は減少)」4百万円、「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」△12百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」0百万円、「子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)」△2百万円、「店舗売却損益(△は益)」△13百万円、「固定資産除却損」0百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」21百万円、「前払費用の増減額(△は増加)」8百万円、「未収入金の増減額(△は増加)」29百万円、「棚卸資産の増減額(△は増加)」△16百万円及び「未収消費税等の増減額(△は増加)」12百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」22百万円、「その他」91百万円として表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗売却による収入」に表示していた13百万円は「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	13,349	7,104	2,709	272	23,436	410	23,846
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	13,349	7,104	2,709	272	23,436	410	23,846
セグメント利益又は損失 (△)	△397	1,260	△148	115	830	79	909
セグメント資産	2,993	851	1,283	90	5,219	244	5,463
その他の項目							
減価償却費	154	40	31	—	226	0	226
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	434	2	61	—	499	0	499

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	16,514	7,621	3,037	274	27,448	446	27,894
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,514	7,621	3,037	274	27,448	446	27,894
セグメント利益又は損失 (△)	643	1,622	△138	100	2,227	74	2,302
セグメント資産	3,653	815	1,089	93	5,651	318	5,970
その他の項目							
減価償却費	209	18	32	—	260	0	260
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	712	1	59	—	773	1	774

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,436	27,448
「その他」の区分の売上高	410	446
セグメント間取引消去	△0	-
連結財務諸表の売上高	23,846	27,894

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	830	2,227
「その他」の区分の利益	79	74
セグメント間取引消去	3	22
全社費用（注）	△640	△678
連結財務諸表の営業利益	271	1,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,219	5,651
「その他」の区分の資産	244	318
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産（注）	4,139	4,879
連結財務諸表の資産合計	9,602	10,849

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）1		調整額（注）2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	226	260	0	0	74	70	300	331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499	773	0	1	40	66	540	840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	53円02銭	216円96銭
1株当たり当期純利益	23円75銭	179円14銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	276	1,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	105
(うち優先配当額(百万円))	(105)	(105)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	171	1,297
普通株式の期中平均株式数(株)	7,240,111	7,245,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式30株	

(重要な後発事象)

(資本金の額及び資本準備金の額の減少)

当社は2024年5月9日開催の取締役会において、2024年6月20日開催予定の第41回定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少の件に関する議案を付議することを決議いたしました。その内容は次のとおりであります。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額3,029,663,550円のうち、1,000,000,000円を減少し、2,029,663,550円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本金の額1,000,000,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の要項

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額1,553,885,550円のうち、1,000,000,000円を減少し、553,885,550円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本準備金の額1,000,000,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程(予定)

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年5月9日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2024年5月17日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年6月17日(予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 2024年6月20日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2024年6月20日(予定) |

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はございません。